

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和04年01月26日

計画の名称	江府町社会資本総合整備計画（地域住宅計画）														
計画の期間	令和04年度 ～ 令和08年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	江府町														
計画の目標	『地域に根付いた賃貸住宅を整備し、住環境の不足による人口流出を防ぐ』 『環境に配慮した住環境を実現し、特に子育て世帯が安心・安全に暮らせるまちづくりを目指す』 『江府町の自然と文化を最大限活用し、子育て、暮らし、仕事が連動した「第2のふるさと」として、選ばれる町を目指す』														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		415	A	399	B	0	C	16	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		3.85	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4		R10
1	町外からの移住者促進を目指す。			
	年間転入者数 （第2期江府町まち・ひと・しごと創成総合戦略の記述を用いた「転入数推計61人」に、本事業による「入居者数推計23人」を加えた）	56人	人	84人
2	二地域居住の推進			
	年間利用者数 江府町特定居住促進計画に記述している目標を用いた	0人	人	4人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	江府町	直接	江府町	－	－	地域優良賃貸住宅整備事業（PPP/PFI）	新築（集合8戸、戸建て4戸）	江府町	■	■				299	1. 1042	未策定	
	A15-002	住宅	一般	江府町	直接	江府町	－	－	地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業	地域優良賃貸住宅の家賃低廉化	江府町		■	■	■	■	10		未策定	
	A15-003	住宅	一般	江府町	直接	江府町	－	－	二地域居住促進住宅整備事業	新築（集合4戸）	江府町					■	90	0. 6311	未策定	
												小計						399		
											合計						399			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	江府町	直接	江府町	－	－	地域優良賃貸住宅整備関連事業（PPP/PFI）	駐車場等付帯施設整備	江府町	■	■				5		未策定	
		住宅と併せて専用駐車場等を整備することで、利便性の向上を図る。																		
	C15-002	住宅	一般	江府町	直接	江府町	－	－	二地域居住促進住宅整備事業	駐車場等付帯施設整備	江府町					■		11		未策定
		住宅と併せて専用駐車場等を整備することで、利便性の向上を図る。																		
												小計						16		
											合計						16			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	8,250				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	8,250				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	2,899				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	5,351				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	64.86				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	年度間調整により令和5年度に支払				